

GRI スタンドアード対照表

GRI(Global Reporting Initiative)スタンダアード対照表

利用に関する声明	本レポートは、2022年4月1日～2023年3月31日について、GRIスタンダアードに準拠して報告しています。なお、一部内容に当該期間以前・以後の情報も記載しています。
利用した GRI1	GRI1:基礎 2021

<GRI2:一般開示事項 2021>

番号	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
1. 組織と実務報告			
2-1		組織の詳細	61,62
2-2		組織のサステナビリティ報告の対象となる事業体	61,62,有価証券報告書
2-3		報告期間、報告頻度、連絡先	2
2-4		情報の修正・訂正記述	-
2-5		外部保証	9,36,38
2. 活動と労働者			
2-6		活動、バリューチェーン、その他の取引関係	61,62,有価証券報告書
2-7		従業員	61,64,有価証券報告書
2-8		従業員以外の労働者	-
3. ガバナンス			
2-9		ガバナンス構造と構成	28～30,有価証券報告書 コーポレートガバナンス報告書
2-10		最高ガバナンス機関における指名と選出	28,29,有価証券報告書
2-11		最高ガバナンス機関の議長	コーポレートガバナンス報告書
2-12		インパクトのマネジメントの監督における最高ガバナンス機関の役割	6～9,28,29
2-13		インパクトのマネジメントに関する責任の移譲	28,29
2-14		サステナビリティ報告における最高ガバナンス機関の役割	6～8,28,29
2-15		利益相反	33,有価証券報告書 コーポレートガバナンス報告書
2-16		重大な懸念事項の伝達	28～30,33
2-17		最高ガバナンス機関の集合的知見	29,招集ご通知
2-18		最高ガバナンス機関のパフォーマンス評価	28～30,有価証券報告書
2-19		報酬方針	28,有価証券報告書
2-20		報酬の決定プロセス	28,有価証券報告書 コーポレートガバナンス報告書
2-21		年間報酬総額の比率	有価証券報告書
4. 戦略、方針、実務慣行			
2-22		持続可能な発展に向けた戦略に関する声明	3～5
2-23		方針声明	34,35,38,39,
2-24		方針声明の実践	41,42,47,50,51
2-25		マイナスのインパクトの是正プロセス	33
2-26		助言を求める制度および懸念を提起する制度	
2-27		法規制遵守	51
2-28		会員資格を持つ団体	61
5. ステークホルダー・エンゲージメント			
2-29		ステークホルダー・エンゲージメントへのアプローチ	9
2-30		労働協約	37

<GRI3: マテリアルな項目 2021>

開示事項		ページ番号 または掲載場所
番号	タイトル	
3-1	マテリアルな項目の決定プロセス	6
3-2	マテリアルな項目のリスト	7~8
3-3	マテリアルな項目のマネジメント	28~60

<項目別開示事項> ★: マテリアルな項目

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI201: 経済パフォーマンス 2016	201-1	創出、分配した直接的経済価値	有価証券報告書
	201-2	気候変動による財務上の影響、その他のリスクと機会	52,53 有価証券報告書
	201-3	確定給付型年金制度の負担、その他の退職金制度	有価証券報告書
	201-4	政府から受けた資金援助	該当事項なし
GRI202: 地域経済での存在感 2016	202-1	地域最低賃金に対する標準的新入社員給与の比率 (男女別)	-
	202-2	地域コミュニティから採用した上級管理職の割合	-
GRI203: 間接的な 経済的インパクト 2016	203-1	インフラ投資および支援サービス	-
	203-2	著しい間接的な経済的インパクト	-
GRI204: 調達慣行 2016	204-1	地元サプライヤーへの支出の割合	-
GRI205: 腐敗防止 2016	205-1	腐敗に関するリスク評価を行っている事業所	33
	205-2	腐敗防止の方針や手順に関するコミュニケーションと 研修	33,37
	205-3	確定した腐敗事例と実施した措置	該当事項なし
GRI206: 反競争的行為 2016	206-1	反競争的行為、反トラスト、独占的慣行により受けた 法的措置	該当事項なし
GRI207: 税金 2019	207-1	税務へのアプローチ	-
	207-2	税務ガバナンス、管理、およびリスクマネジメント	-
	207-3	税務に関連するステークホルダー・エンゲージメント および懸念への対処	-
	207-4	国別の報告	-
GRI301: 原材料 2016	301-1	使用原材料の重量または体積	-
	301-2	使用したリサイクル材料	-
	301-3	再生利用された製品と梱包材	15,17
GRI302: エネルギー 2016 ★	302-1	組織内のエネルギー消費量	56,57
	302-2	組織外のエネルギー消費量	57
	302-3	エネルギー原単位	56~58
	302-4	エネルギー消費量の削減	56~58
	302-5	製品およびサービスのエネルギー必要量の削減	56~58
GRI303: 水と排水 2018	303-1	共有資源としての水との相互作用	60
	303-2	排水に関連するインパクトのマネジメント	54
	303-3	取水	60
	303-4	排水	54
	303-5	水消費	60

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI304: 生物多様性 2016	304-1	保護地域および保護地域ではないが生物多様性価値の高い地域、もしくはそれらの隣接地域に所有、賃借、管理している事業拠点	55
	304-2	活動、製品、サービスが生物多様性に与える著しいインパクト	55
	304-3	生息地の保護・復元	55
	304-4	事業の影響を受ける地域に生息する IUCN レッドリストならびに国内保全種リスト対象の生物種	55
GRI305: 大気への排出 2016 ★	305-1	直接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 1)	56,57
	305-2	間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 2)	56,57
	305-3	その他の間接的な温室効果ガス(GHG) 排出量 (スコープ 3)	57
	305-4	温室効果ガス(GHG) 排出原単位	56~58
	305-5	温室効果ガス(GHG) 排出量の削減	51,54,56~59
	305-6	オゾン層破壊物質(ODS)の排出量	-
	305-7	窒素酸化物(NOx)、硫黄酸化物(SOx)、およびその他の重大な大気排出物	-
GRI306: 廃棄物 2020 ★	306-1	廃棄物の発生と廃棄物関連の著しいインパクト	58
	306-2	廃棄物関連の著しいインパクトの管理	50,58
	306-3	発生した廃棄物	51,58
	306-4	処分されなかった廃棄物	51,58
	306-5	処分された廃棄物	58
GRI307: 環境コンプライアンス 2016	307-1	環境法規制の違反	51
GRI308: サプライヤーの 環境面の アセスメント 2016	308-1	環境基準により選定した新規サプライヤー	-
	308-2	サプライチェーンにおけるマイナスの環境インパクトと実施した措置	-
GRI401: 雇用 2016 ★	401-1	従業員の新規雇用と離職	64
	401-2	正社員には支給され、非正規社員には支給されない手当	-
	401-3	育児休暇	36,64
GRI402: 労使関係 2016	402-1	事業上の変更に関する最低通知期間	37
GRI403: 労働安全衛生 2018 ★	403-1	労働安全衛生マネジメントシステム	40
	403-2	危険性(ハザード)の特定、リスク評価、事故調査	40
	403-3	労働衛生サービス	40
	403-4	労働安全衛生における労働者の参加、協議、コミュニケーション	40
	403-5	労働安全衛生に関する労働者研修	40
	403-6	労働者の健康増進	38~40
	403-7	ビジネス上の関係で直接結びついた労働安全衛生の影響の防止と緩和	40
	403-8	労働安全衛生マネジメントシステムの対象となる労働者	40
	403-9	労働関連の傷害	40
	403-10	労働関連の疾病・体調不良	38~40

項目	開示事項		ページ番号 または掲載場所
	番号	タイトル	
GRI404: 研修と教育 2016	404-1	従業員一人あたりの年間平均研修時間	7,37
	404-2	従業員スキル向上プログラムおよび移行支援プログラム	37,43~46
	404-3	業績とキャリア開発に関して定期的なレビューを受けている従業員の割合	-
GRI405: ダイバーシティと 機会均等 2016 ★	405-1	ガバナンス機関および従業員のダイバーシティ	35,36
	405-2	基本給と報酬総額の男女比	35,64
GRI406: 非差別 2016	406-1	差別事例と実施した救済措置	該当事項なし
GRI407: 結社の自由と 団体交渉 2016	407-1	結社の自由や団体交渉の権利がリスクにさらされる可能性のある事業所およびサプライヤー	-
GRI408: 児童労働 2016	408-1	児童労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI409: 強制労働 2016	409-1	強制労働事例に関して著しいリスクがある事業所およびサプライヤー	-
GRI410: 保安慣行 2016	410-1	人権方針や手順について研修を受けた保安要員	-
GRI411: 先住民族の権利 2016	411-1	先住民族の権利を侵害した事例	-
GRI412: 人権アセスメント 2016	412-1	人権レビューやインパクト評価の対象とした事業所	34
	412-2	人権方針や手順に関する従業員研修	34
	412-3	人権条項を含むもしくは人権スクリーニングを受けた重要な投資協定および契約	-
GRI413: 地域コミュニティ 2016	413-1	地域コミュニティとのエンゲージメント、インパクト評価、開発プログラムを実施した事業所	48,49
	413-2	地域コミュニティに著しいマイナスのインパクト(顕在的、潜在的)を及ぼす事業所	該当事項なし
GRI414: サプライヤーの 社会面の アセスメント 2016	414-1	社会的基準により選定した新規サプライヤー	46,47
	414-2	サプライチェーンにおけるマイナスの社会的インパクトと実施した措置	46
GRI415: 公共政策 2016	415-1	政治献金	該当事項なし
GRI416: 顧客の安全衛生 2016	416-1	製品およびサービスのカテゴリに対する安全衛生インパクトの評価	-
	416-2	製品およびサービスの安全衛生インパクトに関する違反事例	-
GRI417: マーケティングと ラベリング 2016	417-1	製品およびサービスの情報とラベリングに関する要求事項	-
	417-2	製品およびサービスの情報とラベリングに関する違反事例	-
	417-3	マーケティング・コミュニケーションに関する違反事例	-
GRI418: 顧客プライバシー 2016	418-1	顧客プライバシーの侵害および顧客データの紛失に関して具体化した不服申立	32
GRI419: 社会経済面の コンプライアンス 2016	419-1	社会経済分野の法規制違反	該当事項なし

PIOLAX

株式会社パイオラックス

<https://www.piolax.co.jp/>